

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 所属部, 政策経営部, 所属課, 政策経営課, 所属係, 財政係, 課長名, 黒澤重徳, 法令根拠, 地方自治法.

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
・財政改革審議会の開催
・市が策定した「財政健全化の取り組み方針・実施細目」の進行管理

Table with columns for 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳, 収支差額.

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市財政が健全な状態であり続けるための仕組みづくりを、市民・議会・行政でいかにして共有化し実施していくべきか。

Table with columns for 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for 見直し余地あり, 削減余地がある, etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市民全体の利益を考えながら本事業を進める必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Cost matrix with columns for 削減, 維持, 増加 and rows for 向上, 維持, 低下.

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政健全化に向けた様々な取り組みを実施するためには、市民や利用者の理解が必要となる。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
起債の借入事務
元利償還金の支払事務
平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
起債充当事業
地方債現在高
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
適正な起債による財源充当をし、事業の進捗と世代間の財政負担の公平を図る。
当該年度に行った繰上償還・借換えによる公債費の削減
結果 (どんな結果に結び付けるのか)
市の財政 (一般、特別会計) が、自律した財政運営になる

(2) 各指標等の推移
項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
新たな借入れに当たり、借入先及び借入方法についてさらなる研究・検討をする必要があるほか、繰上償還の可能性についても検討を要する。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
人件費 (延べ業務時間) の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

起債事務については、その必要性・妥当性を市民に理解いただくとともに、赤字地方債に頼らない財政運営を心がける必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
ここ数年では、新規の起債を抑制しているとともに、高利率の借入の償還が進んでいる。また、平成25年度に続き、平成26年度も臨時財政対策債の借入は行わないこととした。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
地方債残高がなく、また新規に借入を行う事業がなく、かつ償還する元金・利子が無くなった場合は、当然本事業は見直し対象となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 財政事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
課長名: 黒澤重徳
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
現行法に限定すると、昭和22年に地方自治法が制定されたことにより、予算編成事務を行うこととなった。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
予算編成事務(9月~2月)、決算統計事務(6月~7月)、財政事情報告事務(4月19日・9月30日・1月23日)、予算執行管理事務(4月~3月)、地方交付税事務(4月~2月)
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市の予算・事務事業
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
予算(事業費及び財源)について、各事務事業に適切な額が配当されるとともに、適切な時期に執行される。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業と他には方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
全庁的な財政規律を高める努力は常に行う必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
限られた人員・時間・予算の中で、いかに多くの事務を的確に進めていけるかが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成26年度一般会計補正予算案は8号まであり、資料作成や調整等の時間に追われた。当初予算案は、とくに大きな混乱もなく対応できた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
財政事務は年間を通じて業務量が多いが、担当の業務分担を平準化するなどの工夫により負担を減らすとともに、予算資料等のチェックの精度を高めていく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 増加
成果 維持 低下
x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
「予算のヒアリングの際は、単純な数字のチェックだけでなく、事業の背景や必要性、今後の方向性なども交えた議論を行う必要がある。(解決策)財政係・政策経営係が連携し、時間をかけてヒアリングを実施する。また、現場で状況確認を行いながら議論を進める。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 基金管理事務, 5 推進体制, 所属部, 政策経営部, 所属課, 政策経営課, 所属係, 財政係, 課長名, 黒澤重徳, 法令根拠, 地方自治法, 地方財政法, 各基金設置条例.

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
・基金への積み立て、利子積立

平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市が条例設置した基金
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
基金を適切に管理し、活用する

Table with columns for 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include 基金数 (一般会計), 年度末基金残高, 経常収支比率 (赤字地方債を分母に含めない), 自主財源比率.

Table with columns for 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計 (C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計 (D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計 (E), 人に係るコスト計 (F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計 (G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計 (H), 支出計 (I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計 (J), 収支差額 (K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効性評価, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes for 見直し余地がある, 向上余地がある, etc.

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
基金の運用・活用では、柔軟な発想が必要な面がある。

Table with columns for 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価, 公平性評価. Includes checkboxes for 事業費削減 (歳入確保) 余地がある, 削減余地がある, etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
基金の運用方法については、さらなる研究が必要である。

Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for 適切, 見直し余地あり.

Table with columns for 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可, 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要). Includes checkboxes for 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, etc.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 新地方公会計制度推進事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
予算科目: 会計 一般 0 2 0 1 0 5 0 1 0 3 0 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方公会計の準拠すべき指針である。総務省方式改訂モデル、基準モデルが示された。多くの地方自治体がこれらのモデルによる財務諸表を作成し、新地方公会計の整備を進める一方で、東京都のように独自のモデルを導入して財務諸表を作成する自治体もあった。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
「地方公会計制度改革推進本部」「地方公会計制度改革検討委員会」「地方公会計制度改革検討部会」の開催
「国立市地方公会計制度改革推進に関する検討報告書」の提出(平成26年7月)
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
「検討報告書の方向性のもと導入準備
「固定資産台帳の整備(繰越明許予算)
「各種情報収集
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市一般会計・特別会計
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民に分かりやすく、より透明性の高い会計となるとともに、さまざまな活用が図られる。

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 検討委員会・部会開催回数
単位: ア 回
平成23年度(決算): 3
平成24年度(決算): 3
平成25年度(決算)(A): 3
平成26年度(決算見込み)(B): 3
平成27年度(当初予算): 9
目標年度(目標値): 9
差額(B)-(A): 6

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 6
平成24年度(決算): 3
平成25年度(決算)(A): 3
平成26年度(決算見込み)(B): 3
平成27年度(当初予算): 3
目標年度(目標値): 3
差額(B)-(A): 0
項目: 正規職員人件費計(C)
単位: 千円
平成23年度(決算): 0
平成24年度(決算): 6,350
平成25年度(決算)(A): 6,400
平成26年度(決算見込み)(B): 5,900
平成27年度(当初予算): 0
目標年度(目標値): 0
差額(B)-(A): 50

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
総務省からの要請に応えられないこととなり、影響がある。また、今後の公共施設等のマネジメントへの活用や他市との比較可能性の確保などもできなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
新規事業であり、かつ全庁的にかかわる事業であることから、要所所で情報共有を図り、遅滞なく進めていく必要がある。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
制度導入に向けた初期投資費用が主であり、契約差金等で事業費が削減できる余地はある。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
現在制度の導入段階であり、最小限の人員で行っていることから、削減の余地はない。
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
全庁的な議論を踏まえ、制度の導入準備を行っており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
他市の取り組みなども比較検討する中で、より効率的効果的な方法で新公会計制度の導入を進めていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
・東京都などの主催する研修に積極的に参加するなどし、新地方公会計制度の動向を早めに把握できた。
・固定資産台帳整備についても、繰越明許の活用により他市より早く取り組むことができた。
・これまでの全庁的な検討体制を踏まえ、引き続き制度導入に向けた取り組みを全庁で進めていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
市としての方向性はすでに固まっていることから、今後は国からの情報をもとに、より効率的な方法でシステム構築など必要な措置を講じていく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 削減 維持 増加
成果 維持 x
低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
新公会計制度運用に係る職員の情報共有と対外的な活用(解決策)
引き続き庁内の検討組織を活用する。事業コスト計算や行政評価システムへの活用等により、分かりやすい財務情報を市民に周知していく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
新公会計制度に基づく会計システムが構築され、適切に運用された状態となったとき。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 実施計画策定事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 健全な財政運営
予算科目: 一般 0 2 0 1 0 9 0 1 0 5 1 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
実施計画は、'365日24時間安心・安全のまちづくり、を実現するために、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定するものである。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
平成27年度～29年度(2015年度～2017年度)実施計画の策定、平成27年度政策予算編成

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
新年度分として要求のあった政策事業数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民にとって真に必要な政策事業(新規及びレベルアップ事業)を採用することで、効率的な予算配分ができる。

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位
手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
対象 対象指標(対象の大きさを表す指標)
意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
項目 単位
正規職員従事人数
正規職員人件費計(C)
再任用職員従事人数
再任用職員人件費計(D)
嘱託職員従事人数
嘱託職員人件費計(E)
人に係るコスト計(F)
物件費
維持補修費
物に係るコスト
移転支的コスト
収入内訳
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

政策事業として要求が多く出されている現状があるので、市の目指す方向を見失うことなく重点的に予算をかけて実施するべき事業の精査をしっかりと行っていく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

実施計画の策定は、係内、部内、理事者と度重なる調整を行うなかで決定されていくものであることから、各係員が事業内容を的確に把握する能力や説明する能力、分析・提案する能力などが求められる。そのため、各係員が常に自己の能力向上を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上
維持
低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
毎年度、実施計画策定にあたり、実施している事務であることから、計画的な行政運営のためには必要な事業であり、本事務事業の廃止することはない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都総合交付金(地域特選事情)活用事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
課長名: 黒澤 重徳

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容) 東京都と市町村とが一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠」への申請事務。
(業務の内容) 政策事業を中心に想定事業を抽出 各部局との調整 東京都に申請 東京都ヒアリングを経て、交付予定事業通知を受ける 年度末に交付予定事業の執行状況報告を提出 「東京都市町村総合交付金」として補助を受ける。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) 想定事業の選定、都への想定事業ヒアリング、本申請、交付予定事業の執行状況報告、額の確定報告、平成26年度は 千円の交付実績があった。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 平成26年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業枠) 予定した財源を確実に確保する

結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 申請件数, 申請交付対象事業費の金額, 東京都市町村総合交付金予算計上額, 交付事業件数, 交付決定額, 実質公債費率, 自主財源比率.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 市全体の事業をよく把握しなければ、独自性や先進性のある事業を抽出することができない。交付金申請を行い交付金を獲得していくためには、市が行っている様々な事業に精通しておく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 直近3年間では、交付金額は年々増加している状況で、事業推進の貴重な財源になっている。引き続き、交付金の対象となる先進性や地域特性のある事業について当該交付金の交付決定のために取り組み、財源の確保に一層努めていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下
期待成果マトリックス: 向上(削減: , 維持: , 増加:), 維持(削減: , 維持: x, 増加:), 低下(削減: x, 維持: , 増加: x)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の制度が存続する限り、少しでも多くの交付金の交付を受けられるよう努力し、一般財源からの支出を抑えることに注力する。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 固定資産税・都市計画税課税事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 課税課
所属係: 固定資産税係
課長名: 岩澤明宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋・償却資産の価格に応じて課税を行なう。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
土地・家屋ともに平成27年度評価替え作業を実施した。償却資産は、申告に基づく価格の決定及び未申告者等の実態調査把握を実施。緊急雇用事業を使い、土地台帳・家屋台帳の電子化を完了し、さらなる業務効率化を図ることができた。

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 異動のあった不動産の件数, 償却資産申告件数, 市内所在土地筆数・家屋件数, 所有者数(土地・家屋), 価格修正件数(現年度), 税額の更正件数(現年度)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
平成25年度に行った課税資料の電子化を引き続き行い、窓口対応等の向上に努めていく。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 市税等収納事務
政策名 No. 5 推進体制
施策名 No. 施策31 健全な財政運営
予算科目 会計 一般 0: 2 0: 2 0: 2 0: 1 0: 8: 3 0: 0
事業期間 単年度のみ
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
「市税収納率全国都市1位の達成(平成25年度確定)」 「文書・電話催告、納税交渉」「税の収納消込」「市税等の口座振替事務」「徴収実績報告」「還付充当の決定・通知・支払」 「現年のみ滞納者への積極的な実態調査及び滞納処分(財産の差押・取立・換償)」 「毎月最終日曜日の納税窓口開設」「春秋の収納課全職員体制による徴収強化」「市税等4税の口座振替加入促進キャンペーン実施」「新基幹システム導入・徴収支援システムとの連携作業」など
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
○「自主納付」「納期内納税」を推進、現年度内での収納向上。
○収納チャンネル拡大への検討
○迅速かつ的確な収納・還付事務
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
納税義務者、国立市など
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
「納税意識が向上し、納期内に納付する。」「市税及び国民健康保険税の予算額・調定額・収納額・収入歩合等の状況について的確に把握し、安定的な自主財源確保の指針とすることができる。」「前年以前との比較により、適正な課税の目標となっている。」

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 市税+国保税の調定額(現年課税分) ア 千円 15,615,536 15,784,036 16,059,177
市税+国保税の収入額(現年課税分) イ 千円 15,443,149 15,631,655 15,936,349
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 納税通知件数(市税等4税。2月末現在) ア 人 56,993 57,385 57,333
督促状発送件数 イ 件 46,697 43,023 41,600
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 市税+国保税の収入歩合(現年課税分) ア % 98.90 99.03 99.24 99.30
催告書発送件数 イ 件 13,314 11,954 11,286
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市税徴収率 ア % 98.29 98.80 98.93 99.00
一般会計から特別会計への赤字繰出額 イ 千円

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 4 4 4 4
延べ業務時間 時間 9,600 10,000 10,000 10,000
正規職員人件費計(C) 千円 48,000 50,000 50,000 50,000
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 6 6 5 5
延べ業務時間 時間 9,000 9,000 7,500 7,500
嘱託職員人件費計(E) 千円 12,806 12,849 11,131 11,250
人に係るコスト計(F) 千円 60,806 62,849 61,131 61,250
物に係るコスト
物件費 千円 44,347 15,917 14,528 24,644
うち委託料 千円 35,694 4,137 2,486 10,143
維持補修費 千円 167 142 100 316
物に係るコスト計(G) 千円 44,514 16,059 14,628 24,960
移転支的コスト
扶助費 千円 0 0 0 0
補助費等 千円 0 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0
移転支的コスト計(H) 千円 0 0 0 0
その他 千円 55,813 74,215 69,808 75,000
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 161,133 153,123 145,567 161,210
収入内訳
国庫支出金 千円 0
都支支出金 千円 117,855 122,247 117,405 117,283
分担金及び負担金 千円 0
使用料及び手数料 千円 0
繰入金 千円 0
その他 千円 29,230 25,507 24,593 8,500
収入計(J) 千円 147,085 147,554 141,998 125,783
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -14,048 -5,569 -3,569 -35,427
一般財源投入割合 % 9% 4% 2% 22% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
業務は地方税法に規定されたものであり、市の財源は自らが主体的に確保しなければならない。また、税に関する情報は厳格に管理・処理しなければならないものであり、罰則によってその実効性が担保されている行政機関による関与が妥当である。
② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
○市税等の収納・還付事務に関して、「もっと正確に」「もっとスピーディーに」事務を行い、税行政への信頼を高める。
○収納チャンネルに関して、口座振替制度、コンビニ・モバイルレジ収納のみならず、クレジットカード収納など納税者の利便性の向上に努め、納め忘れをなくす。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
健全な財政運営が困難となる。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
税のみならず市債権全般についての定例的な収納・還付事務は、一括システム化して業務遂行することにより、納税者・納付者が市に対して負担すべきものが明確となり、納付に関する手間が軽減され、徴収に関する経費が軽減すると考える。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
○税の徴収に関する知識のみならず、市税等4税を取り扱う部署として、それぞれに関する課税の知識も必須であり、その研鑽に劣する。
○金銭を取り扱う部署として、大手銀行等金融機関と比較するに、まだまだ原始的な業務遂行になっている。市民が貴重な収入から税を負担する観点からすれば、金融機関等のようなしっかりとした体制・環境を構築していかなければならない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
○「自主納付」「納期内納税」がもっと浸透していくことで、督促・催告等徴収に係る経費が軽減される。
○市全般の公金収納がもっとシステム化・オートメーション化されれば、収納・還付に関する経費も大幅に軽減される。
さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
収納・還付業務は規則的な業務のため、システム化・オートメーション化が進めば進むほど人件費は抑制され、るとともに、人為的なミスが軽減される。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
税は反対給付なしに課せられる公法上の債権であり、公平・公正に業務がなされている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
○システム化・オートメーション化へ初期投資
○適切な人材登用。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [適切] [見直し余地あり]
② 有効性 [適切] [見直し余地あり]
③ 効率性 [適切] [見直し余地あり]
④ 公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市税等収納率は、5年連続多摩26市中1位、平成25年度は全国都市でもトップとなった。収納率の向上は財源確保の面で非常に有効なものであるが、督促・催告、滞納処分等なく収納率が高いことが最も望ましい状態であることを鑑みれば、「自主納付」「納期内納税」のさらなる推進を図らなければならない。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[廃止] [休止] [事業統廃合・連携] [事業のやり方改善(有効性改善)]
[事業のやり方改善(効率性改善)] [事業のやり方改善(公平性改善)]
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
税のみならず市債権全般についての定例的な収納・還付事務は、一括システム化し、業務遂行することにより、納税者・納付者が市に対して負担すべきものが明確となり、納付に関する手間が軽減され、徴収に関する経費が軽減される。また、オートメーション化されれば、収納・還付に関する経費も大幅に軽減される。関係法令を遵守して適性・公平に収納整理事務を行うためには、職員の資質面の向上が重要なことから職員研修等の積極的な参加が必要であり、それに参加できるだけの時間の余裕が必要である。徴収業務については、機微な個人情報を取り扱うこと、また納税交渉が嘱託員では難しいこと等を考慮すると、嘱託員による対応には大きな限界がある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 削減 維持 増加
成果 維持 〇 ×
低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
○システム化・オートメーション化へ初期投資
○適切な人材登用
○市内の基幹系情報システムが更新されたばかりであるため、そのシステムでの新たな作業に対する不安
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 市税等以外の市債権回収等業務
政策名 No. 5 推進体制
施策名 No. 施策31 健全な財政運営
予算科目 会計 一般 0: 2 0: 2 0: 2 0: 1 0: 3 0: 3 0: 0
事業期間 単年度のみ 24年度 ~ 24年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
A. 税法による徴収を行う債権(強制徴収公債権)
B. 税法による徴収を行わない債権(非強制徴収公債権・私債権)
C. 多重債務相談
市民からの多重債務相談の受付、職員への研修

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
A. については、収納課が有する滞納整理ノウハウを活用し、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収補助及び徴収引受事案の滞納処分を実施した。また、徴収一元化を目指した検討会を9回実施した。
B. については、国立市債権管理条例及び同条例施行規則を平成26年4月1日に施行した。また、債権管理に精通した先進市職員による研修を開催した。
C. については、多重債務者からの相談対応及び引き直しの試算を行った。また、職員向けに多重債務問題に精通した専門家による研修を開催した。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
A. については、強制徴収公債権の各所管課における徴収事務の補助を継続し、徴収引受を促進する。また、前年度に引き続き徴収一元化を目指した検討会を実施する。
B. については、非強制徴収公債権・私債権の徴収補助を継続し、国立市債権管理条例の適切な運用を図りつつ、法的措置を含め適切な対応を支援する。また、職員向けに債権管理研修を行う。
C. については、市民からの多重債務相談に対応する。職員向けに多重債務相談方法等をアドバイスする。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
A. 強制徴収公債権の滞納者、所管課職員
B. 各債権の滞納者及び所管職員
C. 多重債務問題を抱える市民、窓口業務を担当する職員
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
A. 滞納を解消し、納期内に納付できる。適切かつ効率的な徴収事務を実現できる。
B. 滞納を解消し、納期内に納付できる。適切かつ効率的な徴収事務を実現できる。
C. 多重債務を解消し生活再建を図ることができる。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営につなげます。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 債権所管課への研修回数 回 2 4 2
多重債務相談件数 件 28 22 16
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 市税等以外の債権種別数 種 38 38 38
人口(4月1日時点) 人 74265 74381 74303
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 研修参加人数 人 53 76 45
引き直し計算 件 28 16 9
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 2 2 2
延べ業務時間 時間 2,000 2,000 2,000
正規職員人件費計(C) 千円 0 10,000 10,000 10,000
再任用職員従事人数 人 0 0 0
延べ業務時間 時間 0 0 0
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 2 1 1
延べ業務時間 時間 1,500 379 311 1,458
嘱託職員人件費計(E) 千円 2,250 619 495 2,269
人に係るコスト計(F) 千円 2,250 10,619 10,495 12,269
物に係るコスト
物件費 千円 127 141 199
うち委託料 千円 0 0 0
維持補修費 千円 0 0 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 127 141 199
扶助費 千円 0 0 0
補助費等 千円 65 52 104 52
繰出金 千円 0 0 0
その他 千円 0 0 0
移転支的コスト計(H) 千円 65 52 104 52
その他 千円 0 0 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 2,315 10,798 10,740 12,520
収入内訳
国庫支出金 千円 0 0 0
都支支出金 千円 0 0 0
分損金及び負担金 千円 0 0 0
使用料及び手数料 千円 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0
その他 千円 0 0 0
収入計(J) 千円 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -2,315 -10,798 -10,740 -12,520
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
A及びBについては、法令の規定に基づきものであることに加え、市民負担の公平性確保、行財政運営の効率化、財政基盤の確保の観点から、市が自ら積極的に行う必要がある事業である。またCについては、直接市民からの相談を受ける業務であるため、基礎的自治体である市が行うことが有効である。
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
A及びBについては、収納課が有する徴収ノウハウを活用することで、より効率的な管理回収が可能となる。Cについては、窓口業務を担当する職員が多様な相談方法を身に付けることで、より多くの局面で市民からの相談を受け入れることが可能となる。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?）
A及びBについては廃止した場合に滞納債権の徴収が滞り、安定的な財源確保に支障をきたす可能性がある。また、適切な徴収・債権管理を怠ることは、市民に不公平感を与え、滞納の拡大を助長することになる。Cについては、廃止により市民の生活改善が図れないだけでなく、それにより市債権の滞納が累積する可能性がある。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
A及びBについては、各所管課が行う徴収業務の全部又は一部を一元化し、効率的な徴収を図ることが有効である可能性があるため、徴収一元化についての検討会を実施している。Cについては、市民相談業務や福祉総合相談業務との連携を図りつつ、市民が相談しやすい体制を整える必要がある。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
平成24年度から取り組みを開始した比較的新しい事業であり、事業の有効性、効率性等をチェックしつつ内容を随時見直ししていく必要がある。複数の課が行う業務にかかわる内容を対象とするため、他課との連携を強化する必要がある。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
外部講師を招いて行っていた研修を職員による研修とすることにより報償費の削減が可能である。
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
本事業に携わる職員数を現状より削減することは困難である。なお、滞納処分等の権力性を有する行為を行う場合があるため、正職員以外の職員によることは不適切である。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
本事業は特定の市民へ利益をもたらすものではなく、また特段の負担を課すものでもないため、公平・公正である。
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
本事業自体としては、効率性及び公平性が確保されている。ただし、所管課が行う債権管理及び徴収業務については、効率化を図ることができないか、本事業を通じて検討していく。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成26年度は、条例の施行・その適切な運用や他課との連携、職員への意識啓発等、本事業を行う体制づくりに重点を置いた。これを踏まえ、今後は実際の徴収、相談業務の規模を拡大できるよう、関係課とも連携して取り組む必要がある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [x] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
成果 削減 維持 増加
向上 O
維持 X
低下 X
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
課題として、各債権所管課との連携を図ることが困難であること、法令解釈が一義的でなく見解が分かれている事項があることがあげられる。前者については、部署横断的な組織による取り組みにより一層の連携を図ることができる。後者については、他自治体の動向及び法律家等の専門家の意見を踏まえ、各事項ごとに適切な判断を行っていく必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
滞納債権がある限り管理は必要であり、事業も必要と考えられる。ただし、各所管課における管理が十分に行われれば、Bの事業を独立の係で行う必要はなくなると考えられる。また、Aについても他係(滞納整理係)において一元的に徴収できれば、独立の係は不要となる。さらにCについては、市民コミュニティ係等に統合することも考えられる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	滞納整理事務		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 31	施策31 健全な財政運営		所属課	収納課
予算科目	会計 一般 0: 2 0: 2 0: 2 0: 1 0: 8 4: 0: 0	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	法令根拠	地方税法、国税徴収法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 地方税法による。

(事務事業の内容)
 ○市税等(市民税(普通徴収、特別徴収分)、法人市民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税)の滞納繰越分や現年度課税分の滞納税に対し、納税相談を中心に次のような対応を行う。
 ・催告(文書、電話、訪問) ・分納履行確認 ・財産調査 ・検索 ・差押 ・換価(公売、債権等の取立) ・配当 ・滞納処分等の執行停止及び不納欠損 ・交付要求

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ・現年度課税分の滞納税の対応強化、納税資力の見極めの強化(搜索等の実施)、都主税局へ実務体験研修生派遣、滞納繰越分の文書催告3922件、差押件数736件

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 ・現年度課税分の滞納税の対応強化(早期の催告及び納税相談等により納期内納税を推進)、納税資力の見極めの強化(搜索等の実施)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ・納税義務者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・納期内納税者に近づける。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ・市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市税3税の収納額(滞納繰越分)	千円		184,837	111,810	83,109		
		国保税の収納額(滞納繰越分)	千円		144,870	107,183	77,352		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	納税義務者数(滞納繰越分)	人		3,964	3,402	2,610		
		市税3税の滞納比率(決算期の未収入額/調定額)	%		1.43	1.04	0.80		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	国保税の滞納比率(決算期の未収入額/調定額)	%		13.48	9.50	8.21		
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	実質公債費比率	%						
④ 結果		特別会計への赤字繰出額	千円						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	9	8	8	8		
	延べ業務時間	時間	17,000	15,000	15,000	15,000		0
	正規職員人件費計(C)	千円		85,000	75,000	75,000		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000		
	嘱託職員人件費計(E)	千円		4,500	4,500	4,500		0
	人に係るコスト計(F)	千円		89,500	79,500	79,500		0
物に係るコスト	物件費	千円		3,995	3,510	3,234	3,891	-276
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		3,995	3,510	3,234	3,891	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		93,495	83,010	82,734	83,391	0	-276
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-93,495	-83,010	-82,734	-83,391	0	276
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自主財源の確保が困難になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？	税は反対給付なしに課せられる公法上の債権であるため、その徴収を行うことは公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成26年度も自主納付や滞納処分により滞納繰越分が大きく圧縮された。また、徹底した財産調査や搜索等により困難事業への対応や担税力の見極めも一定成果があった。平成27年度も引き続き滞納繰越分の圧縮に努めるとともに、延滞金の徴収や現年度分の滞納税の徴収について、さらに工夫して収納努力を行い、いっそう適正な収納業務を行ってきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	国民健康保険税賦課徴収事務				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	推進体制				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課	
施策名	No.	施策31 健全な財政運営				所属係	国民健康保険係	課長名	坂本 茂樹	
予算科目	会計 国保 1 2 1 1 5 0 0 8 0 0				事業コード	法令根拠 地方税法、国立市国民健康保険条例				
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度		（ 昭和34 年度 ~ 年度 ）			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
(事務事業の内容) 国民健康保険加入者への賦課徴収事務 ①賦課事務 ②納税通知書の発送 ③資格の異動に伴う保険税の再計算 ④過納に伴う還付、充当事務 なお、徴収事務については政策経営部収納課が担当 国民健康保険税に関する予算は国保特別会計 予算の内訳 需用費(消耗品費、印刷製本費、) 役務費(通信運搬費)					国民健康保険加入や脱退に際しての賦課・徴収が必要になるため					
1 現状把握の部(PLAN) (DO)										
(1)事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) ①賦課事務 ②納税通知書の発送 ③資格の異動に伴う保険税の再計算 ④過納に伴う還付、充当事務										
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 前年度と同様										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国民健康保険被保険者										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国民健康保険税の賦課により医療費の支払いが軽減される(1割~3割の支払いで済む)。										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自立した財政運営になる。										
(2)各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	課税対象者	人		20,133	19,653	19,829	19,829		
			人							
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	課税対象者	人		20,133	19,653	19,829	19,829		
			人							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	課税対象者	人		20,133	19,653	19,829	19,829		
			人							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人							
			人							
(3)事務事業コストの推移										
項目		単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	0	
		延べ業務時間	時間	800	400	400	400	400	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
		再任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	0	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間	時間		400	400	400	400	0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	600	600	600	600	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	4,000	2,600	2,600	2,600	2,600	0	
		物件費	千円	3,135	3,732	3,936	4,589	4,589	204	
		うち委託料	千円	0	0	648	0	0	648	
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0	
		物に係るコスト計(G)	千円	3,135	3,732	3,936	4,589	4,589	204	
扶助費		千円						0		
補助費等		千円						0		
その他	繰出金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	7,135	6,332	6,536	7,189	7,189	0	204	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円	3,135	3,732	3,936	4,589	4,589	204		
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	3,135	3,732	3,936	4,589	4,589	0	204	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,000	-2,600	-2,600	-2,600	-2,600	0	0	
一般財源投入割合		%	56%	41%	40%	36%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 地方税法及び条例に規定されている。																				
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 限度額などを国基準まで引き上げていくなど財源の確保が必要。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 「自主財源」の確保困難 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 独自の税なので他税との統廃合は難しいため																				
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																					
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 最低限の事業費となっているため さらなる歳入を確保できないか？																				
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 当初納税通知書など人手と時間がかかるものは委託しており、窓口対応も嘱託員を配置している。																				
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 租税は、反対給付なしに課せられる公法上の債権であるため。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？国民健康保険の対象者の極端な増減があった場合は、人員配置等を検討していく。																						